

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年5月1日
(第59期) 至 平成30年4月30日

株式会社共和工業所

石川県小松市工業団地一丁目57番地

(E01442)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
①ストックオプション制度の内容	13
②ライツプランの内容	13
③その他の新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	55
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年7月27日
【事業年度】	第59期（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
決算年月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月	平成30年 4 月
売上高 (千円)	8,092,502	7,741,726	6,098,732	7,357,694	9,573,293
経常利益 (千円)	632,515	599,249	289,519	715,936	1,151,276
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	378,367	△883,420	159,216	539,565	938,682
包括利益 (千円)	422,293	△661,630	△13,776	822,983	1,180,359
純資産額 (千円)	9,894,941	9,131,246	9,015,543	9,735,221	10,812,761
総資産額 (千円)	11,594,533	10,817,936	10,332,326	11,634,913	13,397,974
1株当たり純資産額 (円)	1,456.82	1,344.43	1,327.40	7,169.22	7,963.55
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	55.71	△130.06	23.44	397.26	691.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.3	84.4	87.3	83.7	80.7
自己資本利益率 (%)	3.9	△9.3	1.8	5.8	9.1
株価収益率 (倍)	14.22	—	23.38	12.37	8.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	992,560	911,379	368,080	574,072	813,216
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△606,308	△446,449	△269,311	57,454	△606,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△241,170	52,188	△188,887	△188,011	58,290
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,984,573	2,542,661	2,437,962	2,871,076	3,142,687
従業員数 (人)	300	301	292	304	301
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(28)	(24)	(17)	(17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年11月1日付で株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、第58期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
決算年月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月	平成30年 4 月
売上高 (千円)	7,733,098	7,477,852	5,999,752	7,080,004	9,112,054
経常利益 (千円)	633,387	729,963	353,655	629,213	987,234
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	385,554	△495,191	225,959	446,738	703,400
資本金 (千円)	592,000	592,000	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数 (株)	6,800,000	6,800,000	6,800,000	6,800,000	1,360,000
純資産額 (千円)	9,468,240	8,949,910	8,936,915	9,581,494	10,407,718
総資産額 (千円)	11,125,233	10,622,441	10,276,002	11,458,819	12,931,351
1株当たり純資産額 (円)	1,394.00	1,317.73	1,315.83	7,056.01	7,665.24
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	80.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	56.76	△72.90	33.26	328.92	518.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.3	87.0	83.6	80.5
自己資本利益率 (%)	4.1	△5.4	2.5	4.8	7.0
株価収益率 (倍)	13.95	-	16.48	14.94	11.83
配当性向 (%)	26.4	-	45.1	22.8	15.4
従業員数 (人)	259	263	258	270	268
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(28)	(24)	(17)	(17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第56期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、平成29年11月1日付で株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

昭和36年12月	石川県小松市八日市町地方において、建設及び工作用機械の部品製作及び販売を目的として株式会社共和工業所を設立。
昭和40年6月	石川県機械工業専門工場に指定されたのを契機に、板金部門を廃し、ボルト専門メーカーへ移行。
昭和43年12月	本社、工場を石川県小松市安宅新町に移転。
昭和44年3月	六角ボルト、六角穴付ボルトの「J I S」表示許可工場の認可。
昭和46年11月	工場を増設し国内最大クラスの冷間鍛造設備ボルトホーム機を導入。
昭和47年7月	株式会社小松製作所のトラックシューボルトの大量受注。
昭和50年3月	冷間鍛造製法による皿根角ボルトを開発し大幅な合理化を図る。
昭和51年12月	全社的品質管理（TQC）を導入、TQC推進本部を設置。
昭和53年2月	株式会社小松製作所より協力企業で第一号の「小松品質管理賞」を受賞。
昭和55年10月	デミング賞委員会より「デミング賞実施賞中小企業賞」を受賞。
昭和56年3月	隣接地の鉄工団地工場が完成し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
昭和59年3月	中小企業合理化モデル工場として通商産業大臣賞を受賞。
昭和60年8月	株式会社ネツレン小松（現・持分法適用関連会社）へ出資。
昭和63年10月	鉄工団地工場を増設し、冷間鍛造設備ボルトホーム機を増設。
平成3年8月	国内最大クラスの冷間鍛造設備パーツホーム機を導入。
平成5年8月	隣接地の石川県小松市工業団地一丁目57番地に本社事務所を新築及び工場を増設。
平成8年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年2月	全社的生産保全（TPM）を導入、TPM推進本部を設置。
平成10年3月	米国品質認定機関より米国ファスナー品質法に基づく試験所の認定取得。
平成11年11月	I S O 9001の認証取得。
平成13年10月	T P M優秀賞第2類を受賞。
平成14年10月	I S O 14001の審査登録。
平成15年11月	旧本社事務所を取り壊し、自動車関連部品専門工場を増設。
平成16年8月	近隣地に西南工場を新設し、熱間鍛造部門を移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成19年12月	隣接地に自動車関連部品専門工場を新設し、自動車関連部品切削加工部門を移転。
平成20年4月	隣接地の石川県小松市安宅新町に工場用地を取得。
平成20年10月	工場を増設し、冷間鍛造設備太径用ボルトホーム機を移設。
平成21年2月	工場を増設し、冷間鍛造設備細径用ボルトホーム機を移設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年10月	共和機械（山東）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成24年4月	共和機械（山東）有限公司工場建屋完成、本格稼働開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場。
平成27年8月	工場を増設し、熱間鍛造部門を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社共和工業所（当社）及び子会社である共和機械（山東）有限公司、関連会社である株式会社ネツレン小松並びにその他の関係会社である有限会社ワイ・エム・ジィにより構成されております。

当社グループは、ボルト専門メーカーとして、六角ボルト、六角穴付ボルト、特殊ボルト等を冷間鍛造及び熱間鍛造により、素材から熱処理までの一貫生産体制で製造し、建設機械、自動車関連、産業機械等の業界向けに販売を行っております。

共和機械（山東）有限公司は、平成22年10月に設立し、平成24年4月より本格操業を開始しました。

株式会社ネツレン小松は当社製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っており、また、有限会社ワイ・エム・ジィとの取引関係はありません。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

当社グループの事業部門と事業の内容は次のとおりであります。

建設機械部門

ブルドーザー等の無限軌道の履帯（シュー）やバケット部分（排土板）の締結、さく岩機装置の分割構造を締結する支柱ボルト、パワーショベルの旋回輪の減速機の部品、グレーダーのブレーキの部品等の製造を行っております。

主要製品	六角ボルト	呼び径ボルト、有効径ボルト、全ねじボルト、ワッシャー組み込みボルト
	シューボルト・ナット	超高強度シューボルト（強度区分12.9・13.9）、マスターリンクボルト
	六角穴付ボルト	六角穴付ボルト
	皿根角ボルト	建設機械用プロボルト
	特殊ボルト	さく岩機装置締結用ブレーカボルト、大型トランスミッション用タイボルト
	その他	スイングマシナリーシャフト、プラネタリーギア、ブレーキピストンピン、ブレーキドラム、ブレーキケージ/サポート、さく岩機用特殊ナット、ヘリサート圧入ナット、バケット爪取付ピン

自動車関連部門

自動車等に用いられるシャフト部を有しているパーツ部品や変速機用部品の製造を行っております。

主要製品	鍛造品	ミッション用インプットシャフト、無段変速機用シャフト、ステアリング用中空部品、ステアリング用ピニオンシャフト、サスペンション支持用ロッドボルト、ブレーキ用アジャスター
------	-----	---

産業機械部門

機械部品の締結や中でも狭い部分に埋め込んで用いる締結用ボルトの製造を行っております。

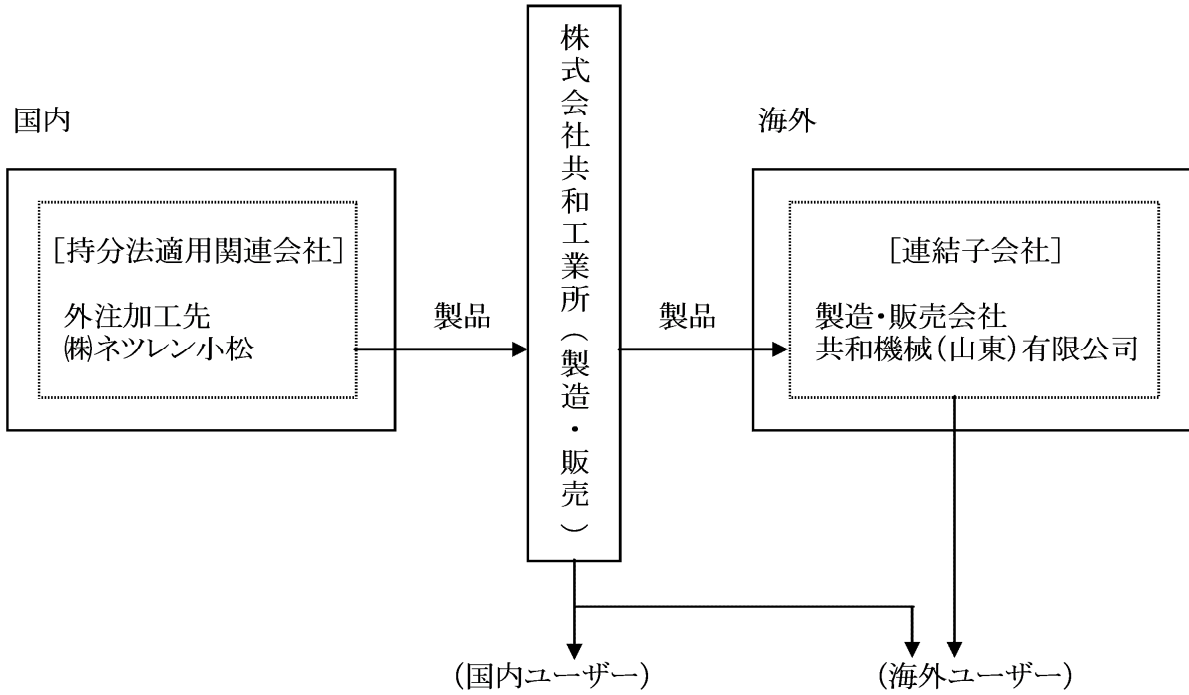
主要製品	六角ボルト	JIS規格（JIS B 1180）六角ボルト
	六角穴付ボルト	JIS規格（JIS B 1176）六角穴付ボルト（強度区分10.9）

その他

船舶や発電機の内燃機関用ボルトや体育館・スタジアム等の大規模建築物用ボルトの製造を行っております。

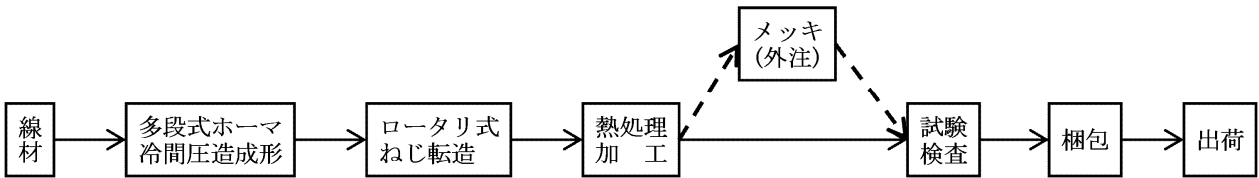
主要製品	特殊ボルト	中大型ディーゼルエンジン用各種機関ボルト、トラス構造建築用ボルト、免震構造体用ボルト、建築用鉄筋ジョイント、農業用アタッチメント締結ピン、農業用ロータリー爪ボルト
------	-------	---

事業の系統図は次のとおりであります。

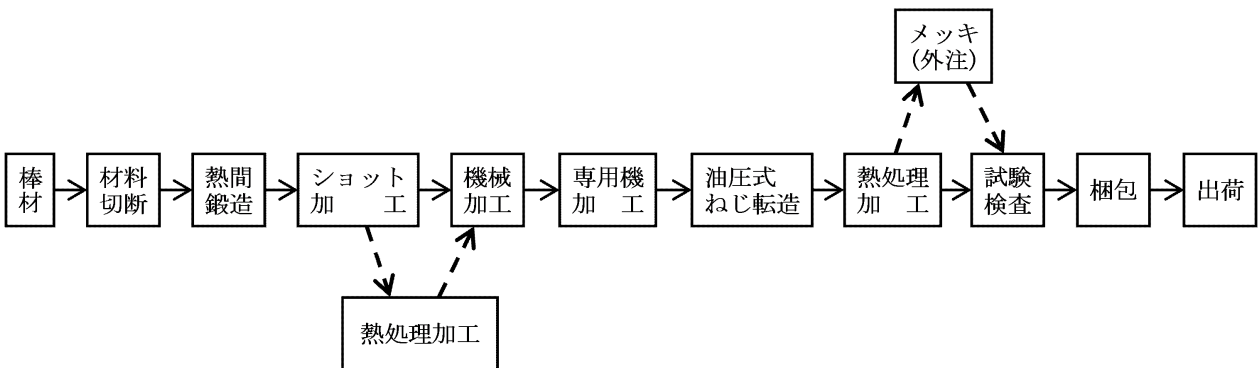


当社グループの主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(冷間製法) 六角ボルト、シューボルト、六角穴付ボルト、皿根角ボルトの製造は次の工程で行います。鍛造品は、多段式ホーマ成形で工程を終了いたします。



(熱間製法) 六角ボルトの一部、特殊ボルト、その他ねじ類の製造は次の工程で行います。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共和機械（山東）有限公司	中華人民共和国 山東省済寧市	千米ドル 16,500	建設機械用ボルト、産業用ボルト、ナット等関連部品の製造・販売	100.0	製品の販売。 役員の兼務あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ネツレン小松	石川県小松市	40,000	金属材料及び金属製品の高周波焼入加工	17.5	当社グループ製品の中の無段変速機用シャフトの高周波焼入加工を行っております。 役員の兼務あり。

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
㈲ワイ・エム・ジィ	石川県小松市	5,000	資産管理	33.4	取引なし。 役員の兼務あり。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数 (人)
301 (17)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年4月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
268 (17)	37.4	13.6	5,453,818

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共和工業所労働組合と称し、昭和35年10月に結成されました。

平成30年4月30日現在の組合員数は235名であり、労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業体質の強化、改善をはかり、企業の社会的責任をより明確にし、「良い製品を早く、安く、お客様にサービスしていく」との基本方針のもとに、ねじ分野のほか特殊形状圧造部品等、新分野への挑戦に努め、品質第一でお客様の満足度を向上させることを経営の最重要課題と認識し、全社員の幸せと生活の向上をはかり永続的な生き残りを目指しております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、昨今の世界経済の急激な変化に対応できる企業を目指し、中期経営計画を推し進め安定した収益を確保し、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）のアップによる財務体質の強化をはかります。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主力である建設機械業界は、建設機械の新排ガス規制前の国内需要増の影響を受けました。一方、海外では米国の底堅い成長や欧州経済の回復、資源価格の上昇で新興国経済の回復も見られ、海外需要は大幅に増加いたしました。特に中国では、政府系の固定資産投資やインフラ投資の公共投資により建設機械の需要は大幅に拡大いたしました。

このような事業環境の中で、当連結会計年度における当社グループの業績は増収増益となりましたが、貿易摩擦問題やシリア・北朝鮮等の地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続いています。

そこで経営計画を見直し、平成30年5月より平成33年4月までの3年間を対象に、中期経営計画をスタートさせました。

新年度は、需要拡大に伴い新たに100 t 転造盤の導入を予定しており、今まで以上の太径ボルトにも挑戦いたします。また、出荷点数の増加に伴い新たに出荷業務の省力化・省人化のために設備投資を行ってまいります。スピード感を持って対応するため、新たに専任者を選び設備導入や工場内レイアウトの変更を行ってまいります。

次に、当社グループの強みである品質、多品種小ロット対応に磨きを加え、コストダウンによる価格競争力を高めてまいります。また、固定費削減により、低成長下においても安定した収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

今後も大型の熱間・冷間鍛造の設備と技術を活かし、難加工に対処し営業活動を強力に展開して、建設機械向けや自動車・建設部品の分野で新規需要開拓を進めて売上拡大に努めてまいります。また、生産性の向上、新製品開発と高技術力の蓄積、人的資源の教育強化を図り、技術の優位性と収益性による「事業の選択と集中」を推進し、経営資源を有効活用して競争力の基盤強化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設機械業界に対する依存度が高いことについて

当社グループは従来から、建設機械向け製品の売上比率が高く、内外の建設機械需要の動向に影響を受けやすく、今後もその影響により業績が大きく変動することが考えられます。

このような状況において、業績の安定化をはかるため、引き続き建設機械部門以外の需要分野開拓により収益基盤の拡大をはかります。近年、建設機械向け製品の需要が高く、平成30年4月期の非建設機械部門は10.5%となっておりますが、今後も大型の熱間・冷間の設備と技術を活かし、営業活動を強力に展開していきます。

事業部門別販売実績の推移

事業部門	第55期		第56期		第57期		第58期		第59期	
	平成26年4月期		平成27年4月期		平成28年4月期		平成29年4月期		平成30年4月期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
建設機械	6,887	85.1	6,620	85.5	5,178	84.9	6,421	87.3	8,567	89.5
自動車関連	790	9.8	779	10.1	629	10.3	591	8.0	606	6.3
産業機械	118	1.5	137	1.8	127	2.1	113	1.5	138	1.4
その他	295	3.6	205	2.6	163	2.7	231	3.2	260	2.8
合計	8,092	100.0	7,741	100.0	6,098	100.0	7,357	100.0	9,573	100.0

(2) 材料価格の変動について

当社グループの主要材料である鋼材は、国内景気、為替、原油価格等の影響により価格が変動します。材料費の当期総製造費用及び売上高に対する比率は、平成30年4月期でそれぞれ56.9%、43.9%と高く、当社グループの業績は鋼材価格の変動により影響を受けます。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度末は、総資産は133億97百万円（前期比17億63百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は87億94百万円（前期比10億15百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が32億27百万円（前期比2億71百万円増）、受取手形及び売掛金が21億76百万円（前期比3億24百万円増）、有価証券が17億円であります。固定資産合計は46億3百万円（前期比7億47百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が22億97百万円（前期比2億30百万円増）、無形固定資産が2百万円（前期比1百万円増）、投資その他の資産が23億3百万円（前期比5億16百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は17億9百万円（前期比4億23百万円増）となりました。その主な内訳は、買掛金が5億97百万円（前期比1億62百万円増）、未払金が4億41百万円（前期比1億21百万円増）、賞与引当金が2億59百万円（前期比83百万円増）であります。固定負債は8億75百万円（前期比2億62百万円増）となりました。その主な内訳は長期借入金が1億52百万円（前期比1億52百万円増）、役員退職慰労引当金2億30百万円（前期比7百万円増）、退職給付に係る負債1億95百万円（前期比7百万円増）であります。

純資産は108億12百万円（前期比10億77百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が84億47百万円（前期比8億36百万円増）であります。自己資本比率は80.7%となりました。

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の拡大による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外ではシリア・北朝鮮等の地政学リスクも高まりましたが、米国の景気は底堅く、欧州においても景気が拡大し、資源価格の上昇に伴い新興国でも持ち直しの動きが見られました。

建設機械需要につきましては、国内では主にレンタル業界向けを中心に、新排出ガス規制実施前の需要増を受け増加いたしました。海外におきましても、北米ではインフラおよびエネルギー関連向けを中心に需要が増加し、中国では固定資産投資やインフラ投資など公共投資の景気下支えにより大幅に回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は95億73百万円（前期比30.1%増、22億15百万円増）、営業利益10億93百万円（前期比63.2%増、4億23百万円増）、経常利益11億51百万円（前期比60.8%増、4億35百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億38百万円（前期比74.0%増、3億99百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上68億41百万円（前期比29.1%増、15億43百万円増）、海外向け売上17億26百万円（前期比53.7%増、6億3百万円増）となりました。

なお、海外向けの売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、6億6百万円（前期比2.4%増、14百万円増）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億38百万円（前期比22.4%増、25百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が12億17百万円（前年同期比70.1%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、当連結会計年度末には31億42百万円となりました

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は8億13百万円（前期比2億39百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は12億17百万円、減価償却費2億31百万円、仕入債務の増加1億61百万円、売上債権の増加4億8百万円、法人税等の支払額2億45百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億6百万円となりました（前期は57百万円の獲得）。これは主に、有価証券の償還による収入23億円がありましたが、有価証券の取得による支出23億円、有形固定資産の取得による支出4億12百万円、投資有価証券の取得による支出2億16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は58百万円となりました（前期は1億88百万円の支出）。これは主に、長期借入による収入2億50百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出89百万円、配当金の支払いによる支出1億1百万円等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループは単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の実績については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	8,234,548	136.7
自動車関連 (千円)	604,648	109.0
産業機械 (千円)	115,676	117.3
その他 (千円)	204,191	83.0
合計 (千円)	9,159,066	132.3

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	8,553,834	132.8	5,113	26.6
自動車関連 (千円)	604,913	101.9	286	17.3
産業機械 (千円)	138,320	122.3	57	160.5
その他 (千円)	257,454	108.9	1,310	28.4
合計 (千円)	9,554,521	129.4	6,768	26.5

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)	前年同期比 (%)
建設機械 (千円)	8,567,946	133.4
自動車関連 (千円)	606,283	102.4
産業機械 (千円)	138,298	122.4
その他 (千円)	260,764	112.5
合計 (千円)	9,573,293	130.1

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)小松製作所	1,451,193	19.7	1,800,685	18.8
コマツ物流(株)	916,721	12.5	1,153,888	12.1

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、これらの重要な見積りや仮定により業績に影響を与える項目は次のとおりであります。

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金を積み増すことにより、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

将来の収益力に基づく課税所得による回収可能性を十分に検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上します。この計上により、損益に影響を与える可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は95億73百万円となりました。これは米国において一般建設機械の需要が引き続き堅調に推移し、また、中国において公共投資の景気下支えにより建設機械需要が大幅に回復したためであります。

また営業利益は10億93百万円となりました。これは上記売上高の増加による影響を受けたものです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、塑性加工（冷間鍛造、熱間鍛造）を主体とした、自社工程の合理化、省力化を狙いとした専用機の開発を継続的改善活動業務の中で行っております。したがって、研究開発費として記載すべき重要な金額はありません。

上記の活動は、現在、当社の技術部技術課生産技術係員及び金型技術係員7名が主体となって携わっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当社における出荷場の増築、熱処理炉、工作機械他に、4億69百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

平成30年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県小松市)	ねじ製造設備	999,171	574,189	670,197 (76,267)	35,297	2,278,855	268 (17)

(注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規需要分野の開拓による受注状況等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会決議に基づく定款の一部変更により、平成29年11月1日付で、発行可能株式総数を25,000,000株から5,000,000株に変更しております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,360,000	1,360,000	—	—

(注) 1. 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,440,000株減少し、1,360,000株となっております。

2. 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年11月1日 (注)	△5,440,000	1,360,000	—	592,000	—	464,241

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	16	22	14	—	333	391	—
所有株式数（単元）	—	1,206	74	6,204	1,291	—	4,809	13,584	1,600
所有株式数の割合（%）	—	8.88	0.54	45.67	9.50	—	35.41	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,219株は、「個人その他」に22単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2. 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	453	33.4
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	104	7.7
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	104	7.7
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	73	5.4
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人(株)みずほ銀 行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	50	3.7
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	49	3.6
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	46	3.4
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスド ストック ファン ド(プリンシパル オール セクター サポートフォ リオ) (常任代理人(株)三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	45	3.3
MSIP CLIENT S ECURITIES (常任代理人モルガン・ス タンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	21	1.6
森本 千枝子	石川県小松市	15	1.2
計	—	964	71.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,356,200	13,562	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	—	—
総株主の議決権	—	13,562	—

(注) 平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は5,440,000株減少し、1,360,000株となっております。

② 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業団地一丁目57番地	2,200	—	2,200	0.16
計	—	2,200	—	2,200	0.16

(注) 平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成29年11月15日) での決議状況 (取得日 平成29年11月15日)	18	98
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	18	98
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 1. 平成29年11月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	138	875,380
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1. 平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式138株の内訳は、株式併合後138株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,219	—	2,219	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益性等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社では、剰余金の配当は現在、年1回の期末配当を行っております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり80円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の生産設備の更新及び合理化に有効活用してまいりたいと思っております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年7月26日 定時株主総会決議	108	80

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
最高(円)	900	855	749	1,235	9,170 (1,164)
最低(円)	698	671	490	470	5,500 (893)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年11月	12月	平成30年1月	2月	3月	4月
最高(円)	6,570	9,170	8,700	8,490	7,620	6,450
最低(円)	5,550	6,320	7,530	6,420	6,010	5,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 徹	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 ㈱芝浦製作所入社 昭和46年7月 当社入社 昭和54年7月 同取締役生産部次長就任 昭和57年10月 同常務取締役就任 昭和60年7月 同代表取締役副社長就任 昭和61年7月 同代表取締役社長就任 平成2年3月 アーチャー㈱取締役就任(現任) 平成2年3月 ㈱ワイ・エム・ジィ取締役就任(現任) 平成7年5月 ㈱ネツレン小松取締役就任(現任) 平成9年6月 ㈱テレビ小松監査役就任(現任) 平成10年12月 上田運輸㈱取締役就任(現任) 平成22年10月 共和機械(山東)有限公司董事長就任(現任) 平成25年6月 小松ウオール工業㈱取締役就任(現任) 平成26年5月 当社代表取締役会長就任 平成28年7月 同取締役会長就任(現任)	(注)3	0
取締役社長 (代表取締役)		山口 真輝	昭和52年9月29日生	平成15年3月 当社入社 平成22年5月 同経営企画室長 平成22年7月 同取締役経営企画室長就任 平成22年8月 ㈱ワイ・エム・ジィ取締役就任(現任) 平成22年10月 共和機械(山東)有限公司副董事長(現任)兼総経理就任 平成24年7月 当社専務取締役経営企画室長就任 平成26年5月 同代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7
取締役	生産管理部 生産部管掌	佐々木 忠	昭和28年8月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年11月 同生産部長兼保全グループ長 平成16年7月 同取締役生産部長兼保全グループ長就任 平成23年5月 同取締役生産部長兼保全係管掌就任 平成24年5月 同取締役生産部長 平成29年7月 共和機械(山東)有限公司董事就任(現任) 平成30年5月 同取締役生産管理部生産部管掌就任(現任)	(注)3	5
取締役	技術部長	山岸 一英	昭和33年5月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成25年5月 同技術部長 平成26年7月 同取締役技術部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	品質保証部長	北嶋 豊昭	昭和35年9月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年5月 同品質保証部長兼品質保証課長 平成25年5月 同品質保証部長 平成26年7月 同取締役品質保証部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小泉 茂男	昭和32年10月19日生	昭和55年4月 ㈱北國銀行入行 平成23年12月 北国総合リース㈱入社 平成24年12月 同社営業部長 平成29年7月 当社常勤監査役就任(現任) 平成29年7月 共和機械(山東)有限公司 監事就任(現任)	(注)4	—
監査役		小栗 巖	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 横山税理士事務所入所 昭和62年4月 小栗税理士会計事務所入所 平成元年12月 (有)小栗経営会計事務所取締役 就任 平成2年1月 当社監査役就任(現任) 平成13年12月 (有)小栗経営会計事務所代表取 締役就任(現任)	(注)5	5
監査役		板尾 昌之	昭和39年10月28日生	平成2年4月 ㈱板尾鉄工所入社 平成13年7月 ㈱板尾鉄工所取締役 平成19年9月 ㈱板尾鉄工所代表取締役社長 (現任) 平成27年7月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計						21

- (注) 1. 監査役小栗 巖及び板尾 昌之は、社外監査役であります。
2. 取締役社長山口真輝は取締役会長山口 徹の子であります。
3. 平成30年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年7月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年7月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務であり、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内の組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性・公平性・透明性を担保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

・企業統治の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役5名（うち社外0名）、監査役3名のうち2名が社外監査役（独立役員2名）であります。

取締役会は、月1回以上開催され、監査役が出席し、業務執行に係る重要な事項はすべて付議され、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討されております。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため、社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回程度開催しております。

監査法人、弁護士、税理士等につきましては、それぞれ監査契約、顧問契約を締結して、第三者機関によるコンプライアンスに関するアドバイスを受けております。

監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、事業規模等を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能していると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において次のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是（誠意と熱意と創意と奉仕による共存共栄）並びに経営の基本方針に則った「各種管理規程」を制定し、代表取締役社長がその精神を全使用人に継続的に伝達するため、毎月第1営業日に全社員を集め、社長朝礼を行い、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点として徹底する。

また、経営企画室が中心となって、各部門の業務の進捗状況、懸案事項等の情報の共有化と相互チェックのため社長以下取締役、監査役、各部門の責任者で構成する部門診断を月1回開催する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」に基づき整理・保存する。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「経理規程」「与信限度管理規程」「安全衛生管理規程」等の管理規程により、リスク管理体制を整備している。今後も監査役はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営企画室は、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は「子会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行状況及び報告事項についての関係書類を子会社より提出を求め、月1回開催する取締役会にて報告する。

b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・リスクマネジメント責任者を設置し、子会社においてリスクが顕在化した場合には当社管理部と連携して対策にあたる。

・内部監査計画書に基づく全社的な内部統制項目を、監査役が毎年子会社を訪問し、リスク管理体制等についての問題点の把握に努める。

- c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社は独自に中期経営計画書を作成し、経営の自主性及び独立性を尊重して運営にあたる。執行状況は毎月当社に報告する。問題点があれば、当社は取締役会にてその要因の分析とその改善を図る。
- d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・当社の社是及び経営の基本方針に基づき、子会社にも社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築させる。
・監査役が内部統制システムの構築・運用状況を含め、職務執行を監査する体制を構築する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合は、監査役を補助すべき使用人を置く。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役からの独立性を確保するため、監査役会の同意を得て、当該使用人の任命・異動等を行う。
8. 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社役員および使用人に周知徹底する。
9. 監査役への報告に関する体制
- a. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
・取締役は、その執行状況について、取締役会等の重要会議を通じて監査役に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告する。
・また、取締役及び使用人は毎月行われる部門診断において、その職務の執行状況について報告する。
- b. 子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
・子会社の役員及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
・子会社の役員及び使用人は、法令等の違反により著しい損害を及ぼす事実を発見したら、当社の経営企画室へ報告する。
・経営企画室は、定期的に当社監査役に対して、子会社におけるコンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
・経営企画室は、子会社の内部通報の状況について、通報者の匿名性を重視し取締役及び監査役に対して報告する。
10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った役員及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を全役員及び使用人に徹底する。
11. 監査役を補助する職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役からの職務の執行についての費用の前払い等の請求があった場合は、審議の上、職務上必要で無いことを証明した場合を除き、当該費用又は債務を支払うこととする。
12. その他監査役を補助する職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
監査役は重要な意思決定について、業務の執行状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書並びに各部門の業務報告書類の回付を受け、必要に応じてヒアリングを行う。また、取締役の業務執行について独立した立場から適法性の監査を実施する。なお、監査役は、会計監査人と適宜情報交換を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では業務全般に諸規程が整備され、各職位が明確な権限と責任を持って業務が遂行されており、監査役・内部監査委員会（10名）によるモニタリングが実施されております。

法務リスク管理については、各種契約をはじめとした法務案件全般については、管理部で一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、顧問弁護士に確認を受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、当社の内部統制を統括する代表取締役社長の直轄機関である内部監査委員会が、年間監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、独立した立場から組織の内部管理体制の適正を客観的に評価しております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会、各種会議に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人としており、各四半期、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、陸田雅彦氏及び中村 剛氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

監査役、内部監査委員会及び会計監査人は、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告会等を通じて総務、経理等の部門の監査結果の情報の交換を行い、相互の連携を密にして内部統制機能の向上に努めております。

これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は、3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性について、特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

小栗 厳氏は、税理士であり、専門的な見地からの評価、アドバイスを受けております。有限会社小栗経営会計事務所の代表取締役であり、当社は、同氏に税務顧問を依頼しております。当社株式を5千株所有しております。なお、上記以外に当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。同氏は証券取引所が規定する独立役員の要件をすべて満たしており、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断して、独立役員として届出しております。

板尾昌之氏は、株式会社板尾鉄工所の代表取締役であり、販売取引関係がありますが、取引条件は他の取引先と同様であります。同氏は建設機械業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しており、客観的な経営監視が可能と考えております。なお、上記以外に当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。同氏は証券取引所が規定する独立役員の要件をすべて満たしており、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断して、独立役員として届出しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を持つ取締役会に対し、上記経験豊富な社外監査役を選任することで、経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、現体制において外部からの経営監視機能が充分機能しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	64,779	56,300	8,479	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,118	5,740	378	2
社外役員	1,452	1,320	132	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 1,618,311千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小松製作所	341,883	1,016,076	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	190,000	79,420	取引関係等の強化のため。
日立建機(株)	30,000	86,130	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	14,493	43,986	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	22,100	11,713	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	7,909	取引関係等の強化のため。
(株)T&Dホールディングス	400	661	取引関係等の強化のため。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小松製作所	345,785	1,296,693	取引関係等の強化のため。
(株)北國銀行	19,000	83,030	取引関係等の強化のため。
日立建機(株)	30,000	119,550	取引関係等の強化のため。
トピー工業(株)	15,187	49,281	取引関係等の強化のため。
(株)ニチダイ	22,961	27,300	取引関係等の強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	9,812	取引関係等の強化のため。
(株)T&Dホールディングス	400	743	取引関係等の強化のため。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	52,990	52,990	657	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,200	—	19,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,200	—	19,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的な監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,076	3,227,687
受取手形及び売掛金	※2 1,851,955	※2 2,176,521
電子記録債権	※2 630,877	※2 720,769
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	265,069	401,054
仕掛品	154,329	182,094
原材料及び貯蔵品	90,023	114,775
繰延税金資産	96,402	142,016
その他	34,908	129,893
流動資産合計	7,779,641	8,794,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,303,684	※1 2,412,131
減価償却累計額	△1,353,798	△1,412,960
建物及び構築物（純額）	949,885	999,171
機械装置及び運搬具	※1 6,294,928	※1 6,519,400
減価償却累計額	△5,876,787	△5,942,487
機械装置及び運搬具（純額）	418,141	576,913
土地	※1 670,197	※1 670,197
建設仮勘定	—	14,453
その他	※1 468,138	※1 478,574
減価償却累計額	△439,277	△441,998
その他（純額）	28,860	36,576
有形固定資産合計	2,067,085	2,297,312
無形固定資産	1,210	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330,785	1,871,301
関係会社株式	214,052	223,758
長期貸付金	96,679	97,426
その他	159,836	125,497
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	1,786,975	2,303,605
固定資産合計	3,855,271	4,603,160
資産合計	11,634,913	13,397,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,327	597,911
1年内返済予定の長期借入金	75,000	84,000
未払金	320,189	441,762
未払法人税等	160,162	242,604
賞与引当金	175,650	259,563
その他	120,580	84,143
流動負債合計	1,286,909	1,709,985
固定負債		
長期借入金	—	152,000
繰延税金負債	201,425	297,065
役員退職慰労引当金	223,826	230,925
退職給付に係る負債	187,530	195,235
固定負債合計	612,781	875,226
負債合計	1,899,691	2,585,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,610,466	8,447,303
自己株式	△8,023	△8,997
株主資本合計	8,658,684	9,494,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,044	821,688
為替換算調整勘定	480,492	496,525
その他の包括利益累計額合計	1,076,537	1,318,214
純資産合計	9,735,221	10,812,761
負債純資産合計	11,634,913	13,397,974

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	7,357,694	9,573,293
売上原価	※2 5,705,265	※2 7,241,801
売上総利益	1,652,429	2,331,491
販売費及び一般管理費	※1 982,821	※1 1,238,404
営業利益	669,608	1,093,087
営業外収益		
受取利息	3,558	5,423
受取配当金	24,267	28,574
持分法による投資利益	16,214	15,025
その他	7,722	10,708
営業外収益合計	51,762	59,732
営業外費用		
支払利息	597	385
為替差損	4,836	1,158
営業外費用合計	5,434	1,543
経常利益	715,936	1,151,276
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 66,328
特別利益合計	—	66,328
税金等調整前当期純利益	715,936	1,217,604
法人税、住民税及び事業税	200,531	327,451
法人税等調整額	△24,159	△48,530
法人税等合計	176,371	278,921
当期純利益	539,565	938,682
親会社株主に帰属する当期純利益	539,565	938,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	539,565	938,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,145	225,643
為替換算調整勘定	△17,727	16,033
その他の包括利益合計	※ 283,418	※ 241,676
包括利益	822,983	1,180,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,983	1,180,359
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,172,778	△6,595	8,222,424
当期変動額					
剰余金の配当			△101,877		△101,877
親会社株主に帰属する当期純利益			539,565		539,565
自己株式の取得				△1,428	△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	437,687	△1,428	436,259
当期末残高	592,000	464,241	7,610,466	△8,023	8,658,684

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,899	498,219	793,118	9,015,543
当期変動額				
剰余金の配当				△101,877
親会社株主に帰属する当期純利益				539,565
自己株式の取得				△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,145	△17,727	283,418	283,418
当期変動額合計	301,145	△17,727	283,418	719,677
当期末残高	596,044	480,492	1,076,537	9,735,221

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,610,466	△8,023	8,658,684
当期変動額					
剰余金の配当			△101,845		△101,845
親会社株主に帰属する当期純利益			938,682		938,682
自己株式の取得				△974	△974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	836,837	△974	835,863
当期末残高	592,000	464,241	8,447,303	△8,997	9,494,547

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	596,044	480,492	1,076,537	9,735,221
当期変動額				
剰余金の配当				△101,845
親会社株主に帰属する当期純利益				938,682
自己株式の取得				△974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,643	16,033	241,676	241,676
当期変動額合計	225,643	16,033	241,676	1,077,540
当期末残高	821,688	496,525	1,318,214	10,812,761

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,936	1,217,604
減価償却費	258,721	231,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,020	83,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	7,099
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,416	7,704
受取利息及び受取配当金	△27,825	△33,998
支払利息	597	385
為替差損益 (△は益)	3,921	—
持分法による投資損益 (△は益)	△16,214	△15,025
固定資産売却損益 (△は益)	—	△66,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,046	△408,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,556	△182,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,238	161,629
その他	192,539	16,100
小計	595,128	1,019,433
利息及び配当金の受取額	32,670	39,286
利息の支払額	△593	△395
法人税等の支払額	△57,937	△245,115
法人税等の還付額	4,804	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,072	813,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	135,000	135,000
有価証券の取得による支出	△2,899,993	△2,300,000
有価証券の償還による収入	3,030,016	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△80,471	△412,010
有形固定資産の売却による収入	3,100	5,036
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
無形固定資産の売却による収入	—	66,328
投資有価証券の取得による支出	△14,608	△216,315
その他	19,411	△47,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,454	△606,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△84,000	△89,000
リース債務の返済による支出	△552	—
自己株式の取得による支出	△1,428	△974
配当金の支払額	△102,031	△101,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,011	58,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,402	6,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,113	271,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,962	2,871,076
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,871,076	※ 3,142,687

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 共和機械(山東)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
- (2) 会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械(山東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~38年

機械装置及び運搬具 4~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年4月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
建物及び構築物	45,394千円	45,394千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,258	159,258

※2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形及び売掛金	64,046千円	73,819千円
電子記録債権	39,901	46,099

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
荷造運搬費	305,462千円	449,873千円
給料及び手当	209,130	231,516
賞与引当金繰入額	33,540	53,528
退職給付費用	6,091	10,231
役員退職慰労引当金繰入額	8,605	8,989

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
	△24,369千円	△2,920千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
土地使用権	一千円	66,328千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	431,051千円	324,200千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	431,051	324,200
税効果額	△129,906	△98,557
その他有価証券評価差額金	301,145	225,643
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17,727	16,033
その他の包括利益合計	283,418	241,676

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式	8	2	-	10
合計	8	2	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月21日 定時株主総会	普通株式	101,877	15	平成28年4月30日	平成28年7月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	利益剰余金	15	平成29年4月30日	平成29年7月21日

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	－	5,440	1,360
合計	6,800	－	5,440	1,360
自己株式				
普通株式	10	0	8	2
合計	10	0	8	2

- (注) 1. 当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少5,440千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取り及び単元未満株式の買取りによるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	15	平成29年4月30日	平成29年7月21日

(注) 平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年7月26日 定時株主総会	普通株式	108,622	利益剰余金	80	平成30年4月30日	平成30年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	2,956,076千円	3,227,687千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000	△85,000
現金及び現金同等物	2,871,076	3,142,687

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

基幹システムのホストコンピュータ及び電話交換機（「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

基幹システムのソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとに決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、固定金利にて調達した長期借入金（原則として3年以内）であり、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務である買掛金、未払金及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,956,076	2,956,076	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,851,955	1,851,955	—
(3) 電子記録債権	630,877	630,877	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,700,000	1,700,000	—
② その他有価証券	1,245,895	1,245,895	—
(5) 買掛金	(435,327)	(435,327)	—
(6) 未払金	(320,189)	(320,189)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(75,000)	(75,046)	46

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成30年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,227,687	3,227,687	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,176,521	2,176,521	—
(3) 電子記録債権	720,769	720,769	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,700,000	1,700,000	—
② その他有価証券	1,786,411	1,786,411	—
(5) 買掛金	(597,911)	(597,911)	—
(6) 未払金	(441,762)	(441,762)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(236,000)	(235,910)	(89)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については、私募債は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて算定し、それ以外の債券は取引所の価格又は債券の将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。また、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額前連結会計年度84,890千円、当連結会計年度84,890千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額前連結会計年度214,052千円、当連結会計年度223,758千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,956,076	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,851,955	—	—	—
電子記録債権	630,877	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,700,000	—	—	—
合計	7,138,908	—	—	—

当連結会計年度（平成30年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,227,687	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,176,521	—	—	—
電子記録債権	720,769	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,700,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	—	200,000	—	—
合計	7,824,978	200,000	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	75,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成30年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	84,000	84,000	68,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 譲渡性預金	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	1,700,000	1,700,000	—
	小計	1,700,000	1,700,000	—
合計		1,700,000	1,700,000	—

当連結会計年度 (平成30年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 譲渡性預金	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 譲渡性預金	1,700,000	1,700,000	—
	小計	1,700,000	1,700,000	—
合計		1,700,000	1,700,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,245,895	391,138	854,757
	小計	1,245,895	391,138	854,757
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,245,895	391,138	854,757

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額84,890千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,586,411	407,454	1,178,957
	(2) 社債	—	—	—
	小計	1,586,411	407,454	1,178,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 社債	200,000	200,000	—
	小計	200,000	200,000	—
合計		1,786,411	607,454	1,178,957

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額84,890千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、退職金制度の別枠で石川県機械工業企業年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月 30日)
退職給付に係る負債の期首残高	179,114千円	187,530千円
退職給付費用	38,598	41,411
退職給付の支払額	△5,165	△10,067
制度への拠出額	△25,016	△23,640
退職給付に係る負債の期末残高	187,530	195,235

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (平成30年 4月 30日)
積立型制度の退職給付債務	475,930千円	481,736千円
年金資産	△288,399	△286,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,530	195,235
退職給付に係る負債	187,530	195,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,530	195,235

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,598千円 当連結会計年度41,411千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度10,495千円、当連結会計年度10,493千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年 4月 30日)	当連結会計年度 (平成30年 4月 30日)
年金資産の額	30,669,906千円	6,888,571千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	29,401,471	3,780,580
差引額	1,268,435	3,107,990

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.56% (平成29年 4月 30日現在)

当連結会計年度 3.01% (平成30年 4月 30日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度につきましては年金財政計算上の過去勤務債務残高2,268,493千円及び剰余金3,536,928千円であり、当連結会計年度につきましては剰余金3,107,990千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	53,748千円	78,907千円
たな卸資産評価損	20,259	19,227
未払事業税	10,060	14,190
未払社会保険料	7,929	11,618
その他	7,171	20,944
繰延税金資産計	99,169	144,887
評価性引当額	△1,941	△2,051
繰延税金資産合計	97,228	142,836
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	826	820
繰延税金負債計	826	820
繰延税金資産の純額	96,402	142,016
繰延税金資産 (固定)		
ゴルフ会員権評価損	5,135	5,135
退職給付に係る負債	57,026	59,351
役員退職慰労引当金	68,043	70,201
減損損失	222,844	182,605
その他	95,229	78,525
繰延税金資産小計	448,278	395,818
評価性引当額	△388,528	△333,973
繰延税金資産合計	59,749	61,845
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	2,462	1,641
その他有価証券評価差額金	258,712	357,269
繰延税金負債計	261,174	358,911
繰延税金負債の純額	201,425	297,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
海外子会社の税率差異	△0.7	△1.1
評価性引当額の増減	△3.7	△4.5
その他	△1.6	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	22.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設機械	自動車関連	産業機械	その他	合計
外部顧客への売上高	6,421,130	591,817	113,023	231,723	7,357,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,065,316	1,768	2,067,085

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門名
㈱小松製作所	1,451,193	建設機械用ボルト
コマツ物流㈱	916,721	建設機械用ボルト

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	建設機械	自動車関連	産業機械	その他	合計
外部顧客への売上高	8,567,946	606,283	138,298	260,764	9,573,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,846,715	1,074,524	652,053	9,573,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,293,309	4,003	2,297,312

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門名
(株)小松製作所	1,800,685	建設機械用ボルト
コマツ物流(株)	1,153,888	建設機械用ボルト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	7,169.22円	7,963.55円
1株当たり当期純利益	397.26円	691.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年11月1日付で株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	539,565	938,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	539,565	938,682
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,358,192	1,357,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000	84,000	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	152,000	0.4	平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	75,000	236,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,000	68,000	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,297,569	4,595,675	6,993,405	9,573,293
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	309,649	565,373	847,121	1,217,604
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	225,673	408,912	615,814	938,682
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	166.19	301.13	453.51	691.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	166.19	134.94	152.37	237.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,163	2,982,416
受取手形	※3 403,789	※3 438,318
電子記録債権	※3 630,877	※3 720,769
売掛金	※2, ※3 1,434,818	※2, ※3 1,680,667
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	151,973	244,743
仕掛品	135,987	158,911
原材料及び貯蔵品	75,565	85,424
前払費用	429	1,035
繰延税金資産	89,230	129,932
その他	12,686	17,952
流動資産合計	7,460,523	8,160,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 880,201	※1 938,421
構築物	※1 69,684	※1 60,750
機械及び装置	※1 403,499	※1 554,184
車両運搬具	13,240	20,004
工具、器具及び備品	※1 28,494	※1 35,297
土地	※1 670,197	※1 670,197
建設仮勘定	—	14,453
有形固定資産合計	2,065,316	2,293,309
無形固定資産		
ソフトウェア	864	1,910
電話加入権	266	266
水道施設利用権	80	67
無形固定資産合計	1,210	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330,785	1,871,301
関係会社株式	7,000	7,000
出資金	13,470	13,470
関係会社出資金	416,646	416,646
長期貸付金	96,679	97,426
長期前払費用	547	547
その他	81,017	83,613
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	1,931,768	2,475,627
固定資産合計	3,998,295	4,771,179
資産合計	11,458,819	12,931,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 421,334	※2 544,952
1年内返済予定の長期借入金	75,000	84,000
未払金	316,174	438,747
未払費用	25,912	38,219
未払法人税等	160,162	242,604
預り金	17,736	3,271
賞与引当金	175,650	259,563
その他	72,571	37,046
流動負債合計	1,264,542	1,648,405
固定負債		
長期借入金	—	152,000
繰延税金負債	201,425	297,065
退職給付引当金	187,530	195,235
役員退職慰労引当金	223,826	230,925
固定負債合計	612,781	875,226
負債合計	1,877,324	2,523,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金		
資本準備金	464,241	464,241
資本剰余金合計	464,241	464,241
利益剰余金		
利益準備金	148,000	148,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,511	5,637
別途積立金	6,900,000	7,200,000
繰越利益剰余金	881,720	1,185,149
利益剰余金合計	7,937,231	8,538,786
自己株式	△8,023	△8,997
株主資本合計	8,985,449	9,586,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	596,044	821,688
評価・換算差額等合計	596,044	821,688
純資産合計	9,581,494	10,407,718
負債純資産合計	11,458,819	12,931,351

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	※1 7,080,004	※1 9,112,054
売上原価	※1 5,592,874	※1 7,032,018
売上総利益	1,487,130	2,080,035
販売費及び一般管理費	※2 895,276	※2 1,139,139
営業利益	591,853	940,896
営業外収益		
受取利息	1,399	1,107
受取配当金	※1 28,467	※1 33,894
その他	8,091	11,720
営業外収益合計	37,957	46,723
営業外費用		
支払利息	597	385
営業外費用合計	597	385
経常利益	629,213	987,234
税引前当期純利益	629,213	987,234
法人税、住民税及び事業税	200,531	327,451
法人税等調整額	△18,056	△43,617
法人税等合計	182,474	283,833
当期純利益	446,738	703,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)		当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		2,940,896	52.2	4,043,260	56.6
II. 労務費	※1	1,389,812	24.6	1,585,969	22.2
III. 経費	※2	1,305,803	23.2	1,518,481	21.2
当期総製造費用		5,636,512	100.0	7,147,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,328		135,987	
合計		5,744,841		7,283,699	
期末仕掛品たな卸高		135,987		158,911	
当期製品製造原価		5,608,853		7,124,788	

原価計算の方法

原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
賃金	823,540千円	935,705千円
賞与引当金繰入額	142,110	206,034
退職給付費用	40,274	41,979

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
外注加工費	343,580千円	493,462千円
減価償却費	237,403	209,472
消耗品費	369,301	508,879

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	592,000	464,241	148,000	9,385	6,900,000	534,984	7,592,370
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△1,873		1,873	—
剰余金の配当						△101,877	△101,877
当期純利益						446,738	446,738
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1,873	—	346,735	344,861
当期末残高	592,000	464,241	148,000	7,511	6,900,000	881,720	7,937,231

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△6,595	8,642,016	294,899	8,936,915
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△101,877		△101,877
当期純利益		446,738		446,738
自己株式の取得	△1,428	△1,428		△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			301,145	301,145
当期変動額合計	△1,428	343,433	301,145	644,578
当期末残高	△8,023	8,985,449	596,044	9,581,494

当事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	592,000	464,241	148,000	7,511	6,900,000	881,720	7,937,231
当期変動額							
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
特別償却準備金の取崩				△1,873		1,873	—
剰余金の配当						△101,845	△101,845
当期純利益						703,400	703,400
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1,873	300,000	303,429	601,555
当期末残高	592,000	464,241	148,000	5,637	7,200,000	1,185,149	8,538,786

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,023	8,985,449	596,044	9,581,494
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△101,845		△101,845
当期純利益		703,400		703,400
自己株式の取得	△974	△974		△974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			225,643	225,643
当期変動額合計	△974	600,581	225,643	826,224
当期末残高	△8,997	9,586,030	821,688	10,407,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

②関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
建物	43,745千円	43,745千円
構築物	1,648	1,648
機械及び装置	42,286	42,286
工具、器具及び備品	3,723	3,723
土地	67,854	67,854
計	159,258	159,258

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
短期金銭債権	124,445千円	133,967千円
短期金銭債務	173	67

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日確定日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、前事業年度末及び当事業年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
受取手形	56,822千円	62,545千円
電子記録債権	39,901	46,099
売掛金	7,223	11,274

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業取引による取引高	377,851千円	616,249千円
営業取引以外の取引による取引高	4,200	6,330

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
荷造運搬費	301,016千円	442,592千円
給料及び手当	171,091	189,562
賞与引当金繰入額	33,540	53,528
退職給付費用	6,091	10,231
役員退職慰労引当金繰入額	8,605	8,989
減価償却費	21,041	20,694
販売費に属する費用のおおよその割合	45%	49%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	55	51

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金

関係会社株式及び関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,000千円、関係会社出資金416,646千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式7,000千円、関係会社出資金416,646千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	53,748千円	78,907千円
たな卸資産評価損	18,318	17,176
未払事業税	10,060	14,190
未払社会保険料	7,929	11,618
その他	—	8,860
繰延税金資産計	90,057	130,753
繰延税金負債（流動）		
特別償却準備金	826	820
繰延税金負債計	826	820
繰延税金資産の純額	89,230	129,932
繰延税金資産（固定）		
ゴルフ会員権評価損	5,135	5,135
退職給付引当金	57,026	59,351
役員退職慰労引当金	68,043	70,201
関係会社出資金評価損	277,781	277,781
その他	4,621	4,629
繰延税金資産小計	412,608	417,099
評価性引当額	△352,858	△355,254
繰延税金資産合計	59,749	61,845
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	2,462	1,641
その他有価証券評価差額金	258,712	357,269
繰延税金負債計	261,174	358,911
繰延税金負債の純額	201,425	297,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	0.4	0.2
評価性引当額の増減	△0.3	0.2
税額控除	△1.9	△2.6
その他	△0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	28.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	880,201	117,579	4,423	54,935	938,421	1,126,564
	構築物	69,684	4,138	—	13,072	60,750	222,587
	機械及び装置	403,499	291,758	1,307	139,765	554,184	5,713,740
	車両運搬具	13,240	16,522	2,049	7,708	20,004	46,034
	工具、器具及び備品	28,494	21,028	8	14,217	35,297	418,835
	土地	670,197	—	—	—	670,197	—
	建設仮勘定	—	201,345	186,892	—	14,453	—
	計	2,065,316	652,373	194,681	229,699	2,293,309	7,527,763
無形固定資産	ソフトウェア	864	1,500	—	453	1,910	—
	電話加入権	266	—	—	—	266	—
	水道施設利用権	80	—	—	13	67	—
	計	1,210	1,500	—	467	2,243	—

(注) 機械及び装置の主な当期増加額は、熱処理炉に130,011千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,378	—	—	14,378
賞与引当金	175,650	259,563	175,650	259,563
役員退職慰労引当金	223,826	8,989	1,890	230,925

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kyowakogyosyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2 平成29年6月2日開催の取締役会及び、平成29年7月20日開催の第58期定時株主総会において、平成29年11月1日付をもって単元株式数を1,000株から100株へ変更すること及び当社普通株式を5株につき1株の割合で併合することがそれぞれ決議されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）平成29年7月21日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年7月21日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）平成29年9月8日北陸財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）平成29年12月8日北陸財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日）平成30年3月2日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月21日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 7月26日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和工業所の平成30年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社共和工業所が平成30年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 7月26日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年7月27日
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役山口 真輝は、当社の第59期（自平成29年5月1日 至平成30年4月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年7月27日
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役山口 真輝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。また、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。さらに、評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役山口 真輝は、当事業年度の末日である平成30年4月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。